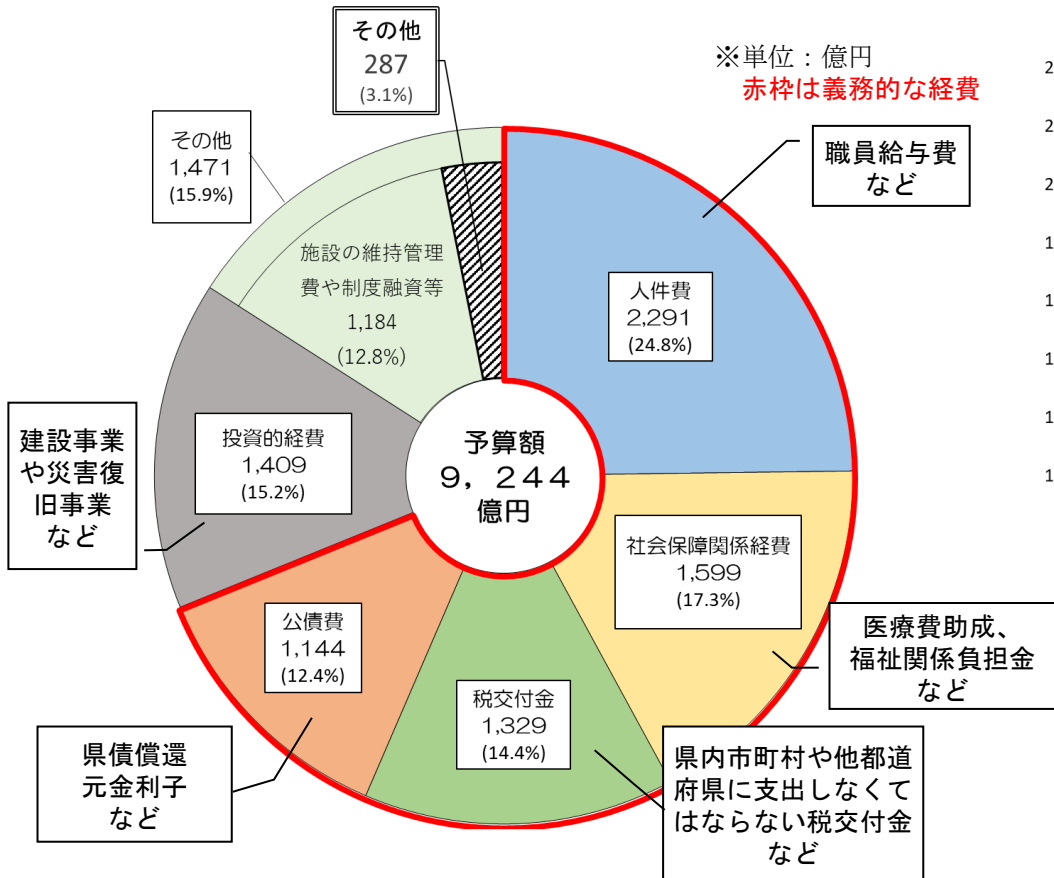


財政構造について 歳出

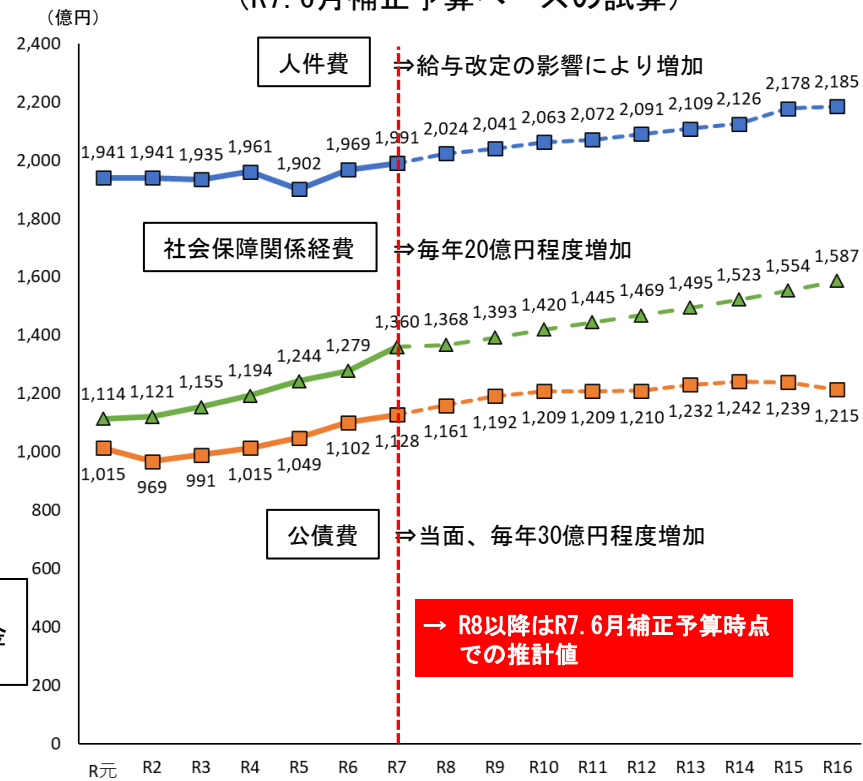
参考資料

- 人件費、社会保障関係経費などの義務的経費が約7割を占める
- 人件費は、民間賃金の上昇を背景とした給与改定が続く場合、今後も増加が続く見込み
- 公債費は、近年の国土強靱化対策などの県債発行の増加や償還期間の変更により、今後も増加が続く見込み
- 社会保障関係経費は、高齢化の進行や医療費の増加などにより、今後も増加が続く見込み
- 投資的経費は、国土強靱化対策などにより近年増加
- その他の経費は、大半が私学助成や情報保守、施設の維持管理など削減が容易ではない経費
⇒ 全体を通して、本県の歳出構造は硬直的

歳出の構成【R7. 6月補正予算】



義務的経費（県費ベース）の推移
（R7. 6月補正予算ベースの試算）

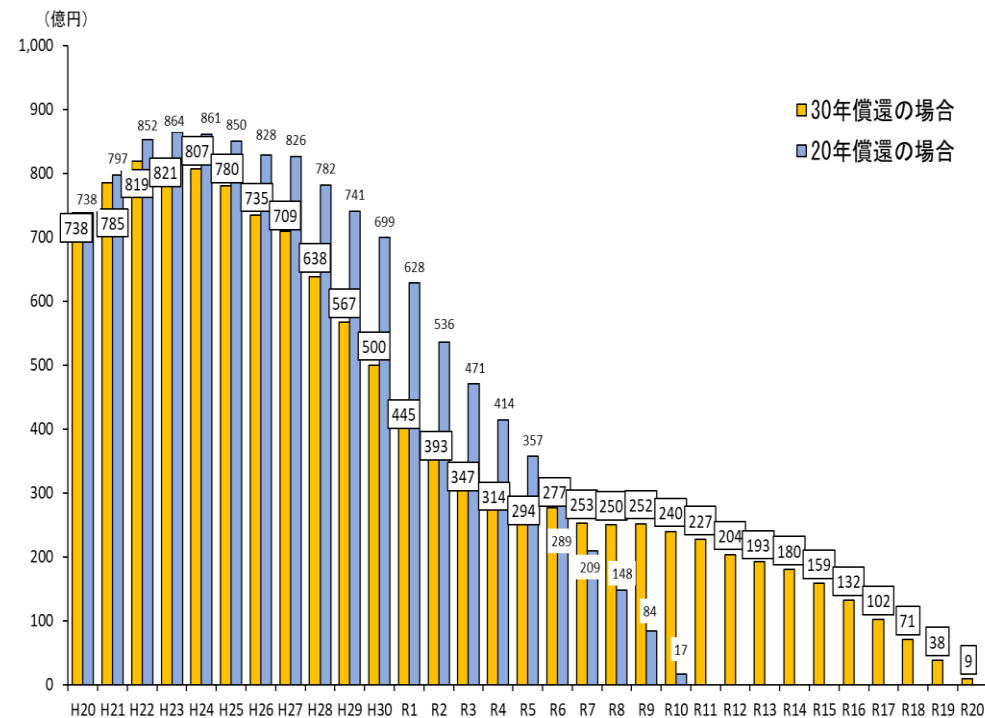


R元 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 R15 R16
 ※R6までは決算額、R7は6月補正予算後額、R8以降はR7.6月補正予算時点の試算額
 ※人件費には退職手当基金の積立年度に積立額を上乗せし取崩年度には減額している
 ※R8以降の人件費は、国の「中長期の経済財政に関する試算」の賃金上昇率を参考に試算

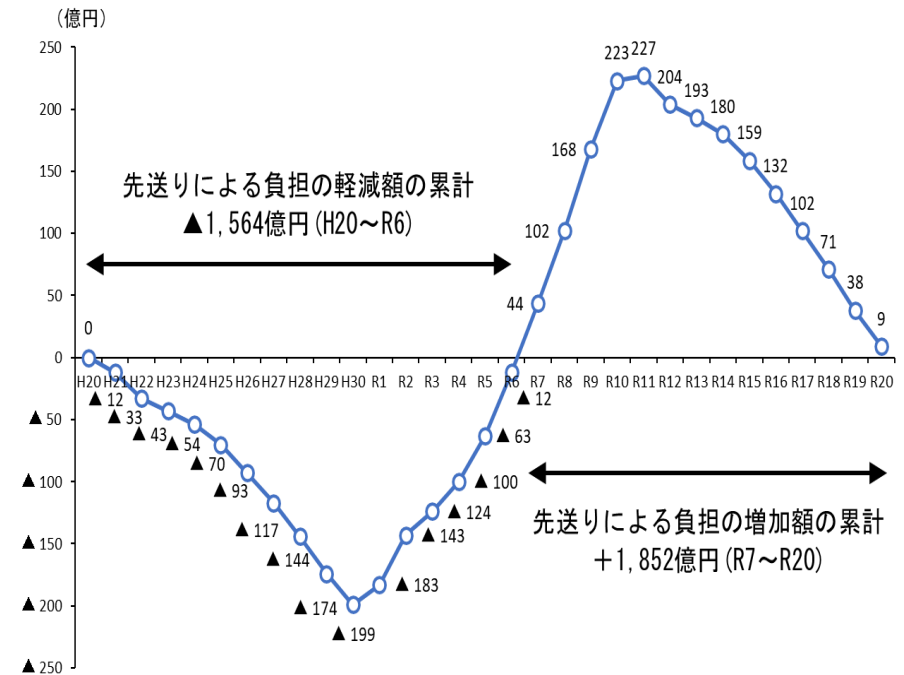
近年公債費が増加した要因

○ H20年度より行財政改革の取組みの一環として、県債の償還期間を20年から30年に変更したことによる公債費の引き下げ効果が近年減少していること ⇒ R7年度から影響額が増加に転じる

償還期間変更による公債費への影響



各年度の影響額



活用可能基金の今後の期末残高見込み（試算）

